（様式12）

地場中小企業の活性化に係る評価に関する申立書

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　令和　　年　　月　　日

（あて先）福岡市長

　　　　　　　　　　　　　　　所 在 地

　　　　　　　　　　　　　　　名称及び代表者名　　　　　　　　　　　　　　　　（※）

　　　　　　　　　　　　　　　　（※）法人の場合は、記名押印してください。法人以外でも、本人（代表者）が手書き

しない場合は、記名押印してください。

　「○○○（公の施設名）の指定管理者としての指定」にあたり、下記のとおり申し立てます。

記

１　業種、資本金の額又は出資の総額および常時使用する従業員の数については、以下のとおりです。

該当する業種いずれか１つの□に✓をつけてください。

【Ａ】および【Ｂ】については，該当する場合のみ✓をつけてください。

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 業種 | 該当する業種の□に✓ | 中小企業（下記のいずれかを満たすこと） |
| 資本金の額又は出資の総額【Ａ】 | 該当する□に✓ | 常時使用する従業員の数【Ｂ】 | 該当する□に✓ |
| 1. 製造業、

建設業、運輸業、その他の業種（②～④を除く） | □ | ３億円以下 | □ | ３００人以下 | □ |
| 1. 卸売業
 | □ | １億円以下 | □ | １００人以下 | □ |
| 1. サービス業
 | □ | ５，０００万円以下 | □ | １００人以下 | □ |
| 1. 小売業
 | □ | ５，０００万円以下 | □ | ５０人以下 | □ |

(1)～(5)のうち1つでも該当する（チェックがつかない）場合は、「みなし大企業」として扱います。（したがって、加点の対象外となります。）各項目を確認のうえ、□に✓をつけてください。

２　みなし大企業の該当有無については、以下のとおりです。

□（1）発行済株式の総数又は出資価格の総額の２分の１以上を同一の大企業が所有している中小企業　ではありません。

□（2）発行済株式の総数又は出資価格の総額の３分の２以上を大企業が所有している中小企業　ではありません。

□（3）大企業の役員又は職員を兼ねている者が役員総数の２分の１以上を占めている中小企業　ではありません。

□（4）発行済株式の総数又は出資価格の総額を（1）～（3）に該当する中小企業者が所有している中小企業　ではありません。

□（5）（1）～（3）に該当する中小企業の役員又は職員を兼ねている者が役員総数の全てを占めている中小企業　ではありません。